

介護保険制度の安定的な運営のために国庫負担割合の引き上げを求める意見書

平成24年度からの介護保険料について、厚生労働省は、65歳以上の保険料が月額平均5,000円を超えると試算している。また、さらなる保険料の上昇につながる介護職員処遇改善交付金を介護報酬へ反映させることも検討されている。

制度の見直しが実施されれば、高齢者の生活はいつそう厳しいものになり、全国市長会などの地方からも、国庫負担割合の引き上げを求める声が上がっている。

よって、羽村市議会は、国会及び政府に対し、高齢者の負担軽減と介護保険制度を維持し、安定的な運営を確保するため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 政府は、早急に財源を確保し、介護保険財政に対する国庫負担割合を引き上げること。
- 2 平成24年度以降も、介護職員処遇改善交付金を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年12月22日

東京都羽村市議会議長 瀧 島 愛 夫